

横浜市建築協定連絡協議会運営規約

(目的)

第1条 横浜市建築協定連絡協議会（以下「会」という。）は、横浜市長が認可した建築協定（以下「建築協定」という。）の運営委員会が相互に連絡を取り合い、情報交換、普及啓発を行うことにより、建築協定制度の有効な活用を図り、良好な環境を維持増進することを目的とする。

(事業)

第2条 会の目的を達成するために、次の事業を実施するものとする。

- (1) 研修会及び勉強会の実施
 - (2) 広報紙「建築協定だより」の発行
 - (3) 建築協定地区データベースの運営
 - (4) その他情報交換及び普及啓発に伴う事業
- 2 事業の実施にあたっては、横浜市と相互に協力して取り組むものとする。

(会員)

第3条 会員は、建築協定の区域内の土地の所有者等とする。

(幹事会)

第4条 会の活動に向けた準備検討、研究活動、普及啓発活動を行うため、幹事会を設置する。

- 2 幹事会は建築協定運営委員長又は運営委員会が認めた者の中から総会において決定した幹事10名程度をもって組織する。
- 3 任期は、2年とするが、再任は妨げない。
- 4 幹事が欠けたときは、第5条に規定する会長が幹事会の議を経て、建築協定運営委員長又は運営委員会が認めた者の中から補欠の幹事を決定し、その任期は、前任幹事の残任期間とする。また、補欠の幹事を決定したときは、第7条に規定する総会で報告するものとする。
- 5 幹事会は、必要に応じ会長が招集する。

(役員)

第5条 会に、会長1名及び副会長2名、並びに必要に応じて会計1名及び会計監査1名の役員を置く。

- 2 役員任期は2年とし、再任は妨げない。
- 3 会長は、幹事会が幹事の中から推薦し、これに基づいて総会において選任する。
- 4 会長は、会務を総理し、総会の議長を務め、会を代表する。
- 5 副会長及び会計は、幹事会が幹事の中から推薦し、これに基づいて会長が選任する。また、副会長及び会計を選任したときは、第7条に規定する総会で報告するものとする。
- 6 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときはその職務を代理する。
- 7 会計は、会の会計を担当する。
- 8 会計監査は、幹事会が会の中から推薦し、これに基づいて会長が選任する。また、会計監査を選任したときは、第7条に規定する総会で報告するものとする。
- 9 会計監査は、会の会計を監査する。
- 10 副会長、会計又は会計監査が欠けたときは、第5項又は第8項の規定を準用し、その任期は前任役員の前任期とする。

(事務局)

第6条 会には、その事務を円滑に推進するために、事務局を置く。事務局は、横浜市都市整備局地域まちづくり課に設ける。

(総会)

第7条 総会は、会長が年1回招集し、建築協定運営委員長又は運営委員会が認めた者により構成する。

- 2 総会は、次の事項を審議決定する。
 - (1) 幹事及び会長の選任に関する事
 - (2) 規約に関する事

(3) 建築協定制度及び建築協定の運営に係わる会の活動方針に関すること

(4) 会計に関すること

附 則 この規約は、昭和 61 年 5 月 31 日から施行する。

附 則 この規約は、平成 6 年 6 月 25 日から施行する。

附 則 この規約は、平成 15 年 6 月 14 日から施行する。

附 則 この規約は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 この規約は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 この規約は、平成 23 年 6 月 18 日から施行する。

附 則 この規約は、令和元年 7 月 14 日から施行する。